



「中学校と商業科設置高校での会計教育における学びの継続」と「高等学校における簿記会計教育の意義」

公認会計士・一般社団法人日本商業教育振興会代表理事
小島 一富士

1. はじめに（自己紹介）

私は、公認会計士をしながら、中央大学経理研究所、高崎商科大学経理研究所、朝日大学会計研究部で簿記会計指導（特に、公認会計士養成指導）を行っています。また、一般社団法人日本商業教育振興会（以下、日商振）の会計サポート (kaikeisp.jp) を通じて全国の中学生・高校生（以下、「子供たち」）と先生方に対して簿記会計の動画配信、高校生に対する簿記会計講演活動、最近では、中学生に対する会計リテラシー講演活動等、簿記会計教育支援活動を行っています。このような活動を通じて感じた「中学校と商業科設置高校での会計教育における学びの接続」と「簿記会計教育の意義」について話をさせて頂ければと思います。なお、文章中の様々な情報は令和6年1月末時点のものであります。

2. 文部科学省による「新時代に対応した高等学校改革推進事業（普通科改革支援事業）」

文部科学省は令和3年3月31日の省令改正や「新時代に対応した高等学校改革推進事業」で普通科改革支援事業を実施しています。具体的には、「普通教育を主とする学科」として「学際領域に関する学科」や「地域社会に関する学科」等の、普通科以外の学科を設置可能にし、「令和4年度から設置が可能となったこれらの学科を設置予定の高等学校等に対し、関係機関等との連携協力体制の整備や、コーディネーターの配置などの支援を行い、新学科設置の取組を推進することで、探究・STEAM教育や特色・魅力ある文理融合的な学びを実現する。」としています。これは普通科が、伝統的な普通科教育だけでなく、商業科が今まで培ってきた教育に踏

み出したと見ることができる一方、商業教育には「差別化された、とがった商業教育」が求められるようになったと見ることもできます。今までの商業教育のままでは、普通科の「地域社会に関する学科」との違いが不明確となり、商業科に進学する生徒が減少する可能性を危惧しています。

しかし、簿記会計教育は、商業科に残された専売特許的な教育として、また職業会計人の道、会計のプロの道にもチャレンジできる「差別化された、とがった商業教育」が可能な分野と考えられます。

3. 中学校学習指導要領での「会計」の取扱い

中学校学習指導要領解説 社会編 公民的分野では、「～中略～ また、資金の流れや企業の経営の状況などを表す企業会計の意味を考察することを通して、企業を経営したり支えたりすることへの関心を高めるとともに、利害関係者への適正な会計情報の提供及び提供された会計情報の活用が求められていること、これらの会計情報の提供や活用により、公正な環境の下での法令等に則った財やサービスの創造が確保される仕組みとなっていることを理解できるようにすることも大切である。」と記載されており、「企業会計」「会計情報の提供や活用」を中学から学習することになりました。ポイントは、「簿記」という技術的な側面ではなく、会計情報の活用という会計情報を読み取り・理解して判断することの重要性を伝えている点です。例えば、企業の決算短信、有価証券報告書、新聞記事等の「会計情報」を基に、企業の経営成績・財政状態を読み取る基礎的な会計リテラシーを身に付けることが必要です。

4. 普通科出身の子供たちが教えてくれたこと

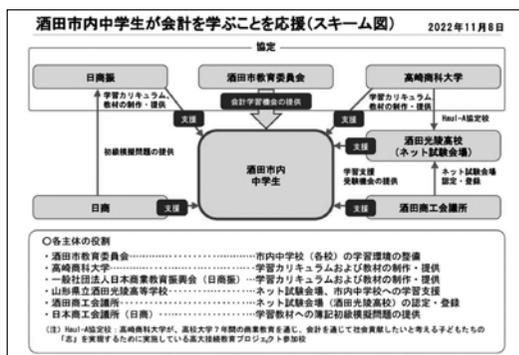
私が中央大学経理研究所の講座運営を任されるようになって、既に30年が経ちました。教え子の公認会計士の多くは、まだまだ普通科出身の子供たちですが、普通科出身の公認会計士合格者から聞く言葉があります。「商業高校生がうらやましい」と。その理由は、高校生の時から簿記会計を学び、志をもって進学してきて、早い段階で公認会計士試験に合格し、次のステップへ進んでいく姿が素晴らしいと感じているからです。また、どんなに努力しても、簿記会計の能力は商業高校出身者には追いつくことができないと感じているからです。中学生の時に、将来、公認会計士になりたいと思っていたなら、商業高校へ進学したかったと話をする合格者がいます。中学校からの会計リテラシー教育が進めば進むほど、職業会計人を目指す中学生が商業高校へ進学する可能性が高くなると思いました。

5. 会計教育における学びの接続の取組

令和4年度から様々な商業高校等において中学校との会計教育における学びの接続の取組がスタートしています。私が支援している高等学校の取組のうちの一部をご紹介します。

酒田市教育委員会の取組

酒田市教育委員会は、令和4年11月8日に、高崎商科大学、日商振と、3者による「会計教育連携協定」を交わしました。この協定に対して、酒田光陵高等学校、酒田市商工会議所、日本商工会議所もバックアップする体制が構築されました。関連する全体像の図は右記の通りです。この協定に基づいて、令和4年度は酒田市立東部中学校、酒田市立第六中学校で会計リテラシー講演が開催され、令和5年度は酒田市内すべての中学校で同講演が開催されました。その結果、令和4年度は81名、令和5年度は242名の生徒が自らの意志で、日商振の提供する中学生のための会計入門講座（e-ラーニング教材を活用した日商簿記初級の内容）を受講しています。



青森県立三沢商業高等学校の取組

三沢商業高等学校では、中学生に対し早期から「会計」に興味をもってもらえる活動や学習支援を通して、将来は地域社会に貢献できる人財の育成につなげたいとの思いから、三沢市教育委員会と連携して、「中学校との連携した会計教育の取組」を推進しています。学校長が先頭に立って、三沢市教育委員会、三沢市長と面会・相談して、各中学校に対し講演の企画等の提案をし、令和5年度は、三沢市立第二中学校、三沢市立堀口中学校、三沢市周辺地域のおいらせ町立下田中学校、おいらせ町立木ノ下中学校、東北町立東北中学校の5校で会計リテラシー講演が実施されました。講演を受講し、会計に興味を持った生徒は酒田市教育委員会の取組と同様に日商振の日商簿記初級の学習をスタートしています。

佐賀県高等学校教育研究会商業部会での取組

佐賀県高等学校教育研究会商業部会(簿記教育研究委員会)では、佐賀地区、唐津地区、鳥栖地区に分けて、「中学生向け会計教育」を実践しています。具体的には、令和5年7月、佐賀地区の佐賀市立東与賀中学校、同年9月、唐津地区の唐津市第一中学校、同年10月、鳥栖地区の鳥栖市立鳥栖中学校で会計リテラシー講演が実施され、酒田市教育委員会の取組と同様に日商振の日商簿記初級の学習をスタートしています。この取組のポイントは、学校単独の取組ではなく、佐賀県高等学校教育研究会商業部会(簿記教育研究委員会)の取組である点です。講演する教員も簿記教育研究委員会で協議して決定しており、持続可能な取組として評価されると考えます。

下関商業高等学校の取組

下関商業高等学校では、下関市教育委員会と連携し、商業高校における会計教育のノウハウを生かして、中学校の会計教育をサポートする取組を行っています。取組のポイントは、下関商業高等学校の演劇部の生徒が会計教育に関する劇を楽しくわかりやすく演じ、それを撮影した動画を上映し、合間で商業科の教員が補足説明を加えたり、中学生に質問を投げかけ考えさせたりしながら、会計の役割や重要性に対する理解を深めていく点です。演劇の基本的な流れとしては、会計に関する知識のない社長に対して、経理系の社員が会社経営に関する問題点を指摘していくことでストーリーが進んでいく内容です。令和5年10月から12月にかけて、下関市内の中学校8校（長府、夢が丘、安岡、向洋、川中、玄洋、豊洋、山の田の各中学校）で会計リテラシー授業を実施しています（受講生徒総数：877名）。授業後に実施したアンケートによると、中学生の反応は良好であり、中高の校長会でも高評価を受けたようです。

山形県立酒田光陵高等学校の取組

山形県立酒田光陵高等学校には、隣接する鶴岡市の中学校から進学してきた現高校1年生の生徒がいます。その生徒は、中学3年生で日商簿記3級、高校1年生の6月に日商簿記2級に合格、現在は高校2年生の6月に日商簿記1級を目指しています。この生徒が中学から簿記の学習を始めた理由は、将来職業会計人の道へ進みたいと考えたからで、中学から会計の学びをスタートし、高校で会計を学べる酒田光陵高等学校ビジネス会計科へ進学しました。ポイントは中学生の段階で職業会計人という職業選択をした点、そして職業会計人になるため、会計を学べるビジネス会計科のある酒田光陵高等学校へ進学することを決めた点です。日常的に、高校から中学へ会計教育をPRしたことの成果でもあります。

奈良県立商業高等学校の取組

令和3年度入学生より、「奈良県立商業高等学校（以下、県商）」として県立唯一の単独商業高校として開校し、簿記会計の専門知識と資格を活用し、自分の人生（進路）を切り拓き社会貢献できる人材の育成を目指す「会計科」を新たに設置し、以前か

ら中学生・小学生及び保護者を対象に簿記セミナーを開講しています。簿記セミナーでは、中学生の段階で日商簿記3級、2級に合格、小学生の段階でも日商簿記初級、3級に合格する生徒が出ています。

簿記セミナーで簿記会計に出会い、職業会計人の道を教えてもらい、普通科進学校に入学できる学力を持ちながらも県商へ進学した生徒が多くいます。在校生の中には令和5年5月に公認会計士短答式試験に合格した3年男子生徒、令和5年12月に公認会計士短答式試験にチャレンジした2年女子生徒、令和5月11日に日商簿記1級に合格した6名の生徒がいます。その結果、簿記部の部員30人のうち1級保持者は10人（3年生5人、2年生5人）となりました。さらには、中学1年生で日商簿記2級に合格した現中学3年生の男子生徒は令和6年6月に日商簿記1級を目指して学習しており、高校生のうちに公認会計士試験合格を目指すために、県商への進学を希望しています。令和6年3月には小学6年生の児童と保護者を対象にした「日商簿記初級講座」が開催されます。このように県商の簿記セミナーを通じた高校側の努力の結果、優秀な生徒が商業高校へ進学して、職業会計人を目指して、日々簿記会計の学習に励んでいる姿は美しいと思います。

小学生・中学生の段階で簿記会計と出会い、職業会計人の道を知った児童・生徒の中には、公認会計士という職業選択のために高校を選択しています。小学生・中学生の中には将来の夢はプロ野球選手、プロサッカー選手、お医者さん、パイロットといった夢を持つ生徒がいますが、この取組では、将来の夢は公認会計士という生徒が出てくるということです。

6. 中学校におけるキャリア教育の取組

中学校の進路指導は、まだまだ普通科偏重、偏差値主義と言っても過言ではありません。とりあえず普通科高校の進学を推奨している学校も多いです。ところが最近では、キャリア教育として職場体験、職業講話、模擬株式会社の体験等、実社会とのつながりを模索する中学校が増えていきます。私も令和5年度に「公認会計士という仕事」の講話を初めて青森県青森市、岐阜県瑞穂市の中学校で実施しました。

7. 中学校での会計リテラシー教育はチャンス到来

私は、中学校での会計リテラシー講演、公認会計士という職業講話を通じて、中学生たちに伝えていきます。会計は「企業を救い」「人の生活を救う」道具（手段）であり、ビジネスにはなくてはならないものであることを。そして、人の命を救う仕事はお医者さんの仕事、企業の経営を救う仕事は公認会計士の仕事、公認会計士は企業のお医者さんの役割も担っていることを。「会計の学びを始めてみませんか？」と問いかけると、多くの中学生が手を挙げてくれます。「高校で会計を学べる学校があるけど、知っているかな？」と問いかけてもほとんどの生徒は反応がありません。「会計を学べる学校が商業高校、商業科のある〇〇高校だよ」と教えると、多くの生徒は商業高校で会計を学べることを初めて理解していました。講演した中学校の感想文には、会計の重要性が理解できた、公認会計士という職業を初めて知って、興味を持ったと書いている生徒が多数いました。また学校長、教頭、教員の方々からも、「会計の重要性を初めて認識しました。中学に会計リテラシー教育が入った理由がよく理解できました。」と聞きました。中学校の教育現場では、お金の話はほとんど扱わなかったが、会計の話を通じて、例えば、貯蓄から投資、NISA 制度と会計との関係の話をする、先生方も真剣に話を聞かれています。

少子化の進む中で、学習指導要領の改訂は、商業高校等において、生徒募集上のチャンス到来です。中学校での会計リテラシー教育を通じて、中学生の段階から会計を学び、興味関心を持った生徒が商業高校等へ進学する生徒が増えてくると思われました。

8. 高等学校における簿記会計教育の意義

高等学校における簿記会計教育とは、子供たちが「簿記会計を通じた社会貢献」の意味を理解し、簿記会計を学ぶ志を定め、その志を叶えるために専門性を高め、商道徳から導き出される人間力も身に付ける教育であると思っています。簿記会計は検定取得のためのみに存在するものではありません。検定取得は手段であり、目的ではなく、簿記会計を学ぶ目的は、「社会貢献」に他ならないと思っています。

社会において簿記会計が必要であることを実感すれば、自ら進んで学びたいと思う子供たちが出てきます。子供たちが「簿記会計を学ぶのは、社会貢献のため。」と思えば、子供たちは無限の可能性を開花させ、普通科科目では感じられない学ぶ意欲を感じるができると思います。簿記会計を身に付けた企業人が多くなれば、企業の経営状況を把握でき、問題を発見・改善でき、企業が発展する可能性が高まります。企業業績が改善すれば、雇用が生まれ、従業員が豊かな生活を送れるようになります。中学校まで学習意欲があまりなかった子供が簿記会計に出会い、その必要性を実感し、簿記会計に没頭して、高校在学中に日商簿記1級に合格し、大学で公認会計士になる姿を見ると、子供たちの無限の可能性を感じます。中学校での会計リテラシー教育が各地域で展開されれば、会計を学んで社会貢献する人財が増え、地域経済社会は豊かになると思います。

商業高校等における簿記会計教育は普通科と差別化できる唯一残された教育分野であると思っています。子供たちに簿記会計の能力という武器を与えてあげる必要があります。地域経済社会の発展に貢献する人財は、普通科進学校ではなく、商業高校等の子供たちです。商業高校等の子供たちが地域に根付き、地域を守り、地域経済社会を発展させていく人財です。商業高校等の復活、発展こそが、地域経済社会の復活、発展につながると信じております。そのためにも子供たちに武器を与える必要があります。

9. おわりに

中学の会計リテラシー教育は始まったばかりです。中学校の先生方は、会計リテラシーを教えるのは大変だと思っています。だからこそ、商業科の先生方の力で子供たちに夢と希望を与え、取替不能な人財になれるよう、簿記会計教育の実践をして頂きたいと願っております。私は今後も、簿記会計を通じて社会に貢献したいと思う子供たちのために、様々な活動をしていこうと考えています。ご質問・ご相談があれば、小島までご連絡を頂ければ幸いです。

(kazufuji-kojima@u01.gate01.com)